

Title	事業部制下の設備投資計画策定に関する一考察
Sub Title	
Author	大竹一男(Ootake, Kazuo) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1984
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1984年度経営学 第329号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0329

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	大 竹 一 男	主査	伏 見 多美雄
	(日本電気株式会社)	副査	柳 原 一 夫
所属ゼミナール	伏 見 多美雄 研		柴 田 典 男

事業部制下の設備投資計画策定に関する一考察

この論文はエレクトロニクス・メーカーであるN社の事例を通して、事業部制下における分権的な設備投資計画策定の方法について研究したものである。

現在、N社では、事業部内の個別プロジェクト単位で必要設備の積み上がなされ、事業部、事業グループ、本社部門という各段階で調整を受けながら、全社的な設備投資計画の作成をしている、ところが、各部門には個有の目標及び制約条件がある為、この調整作業は容易な問題ではない。

そこで、当論文では、この問題の1つの解決方法として事業部内の個別プロジェクトに対して複数の代替的な投資計画を用意させ、その中から上位部門が自分門の目標に照らして適切と思われる案を選択しながら次第に全社的な目標に適う設備投資計画を作成していく手法についての研究を行なった。この手法を応用する為に開発されたパソコン用プログラムを利用して仮設例に適用した結果、代替案作成の工夫次第では、個別プロジェクトが最低必要とする投資水準を満足しながら、同時に上位部門にとって重要と思われる投資案から優先的に資金を配分できる計画手法であることがわかった。また、この手法は全社的な資金枠の変化に対しても柔軟に対処できると考えられる。